



## 2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7320 URL <https://ilw.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ管掌 (氏名) 竹林 俊介 TEL 03-6276-0401  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	1,100	20.8	116	5.1	143	35.6	98	21.9
2018年6月期第3四半期	911	—	110	—	106	—	80	—

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 103百万円 (25.5%) 2018年6月期第3四半期 82百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	20.00	19.14
2018年6月期第3四半期	19.13	18.01

(注) 1. 2017年6月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 2018年6月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、当社株式が2018年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価（気配値を含む）を期中平均株価とみなして算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	6,095	431	7.1
2018年6月期	5,142	322	6.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 431百万円 2018年6月期 322百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—		
2019年6月期（予想）				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2019年5月14日）公表いたしました「2019年6月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,462	13.6	138	△14.6	176	11.6	124	20.3	25.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	4,985,100株	2018年6月期	4,759,500株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	－株	2018年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	4,909,351株	2018年6月期3Q	4,210,347株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため期末発行済株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「3. 2019年6月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定した期中平均株式数を用いて算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2019年5月14日(火)に当社ウェブサイトに掲載致します。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日)におけるわが国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費の持ち直しも見られ、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の激化をはじめとする海外の政治、経済情勢の不確実性や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利の低水準などを背景に新築住宅着工件数は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来(コレカラ)”を創る」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「電子マネー発行サービス」を有機的に組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開するとともに、事業を通じて社会的課題への取組みと人々の快適な暮らしのために出来ることを追求し、お客様に、便利で安心、高品質なアフターサービスを提供することに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は引き続き市場開拓の余地が大きい「新築住宅市場」や政府による既存住宅流通市場の活性化策によって今後拡大が見込まれる「中古住宅市場」において収益性の高い長期保証契約の獲得による収益基盤の強化を重点施策として位置づけ事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,100,997千円(前年同期比20.8%増)、営業利益116,152千円(同5.1%増)、経常利益143,895千円(同35.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は98,198千円(同21.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①おうちのトータルメンテナンス事業

「保証サービス」においては、「住設あんしんサポート」及び「住設あんしんサポート」に「電子マネー」を組み合わせた「住設あんしんサポートプレミアム」を主力商品として事業を展開し、契約件数が堅調に推移しております。当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)における新規保証契約金額438百万円、新規獲得契約機器数86.4千件(契約件数8.8千件)となり、当第3四半期連結会計期間末においては、保有保証契約残高4,170百万円、保有契約機器数1,156.2千件(契約件数168.3千件)となりました。

「検査補修サービス」においては、政府による既存住宅流通の活性化策によって、中古住宅の資産価値を高める取組みや既存住宅流通市場の環境整備が進められるなか、中古住宅売買におけるインスペクション・保証の重要性はますます高まりを見せております。このような環境のもと、消費者への品質保証やアフターサービスという視点で当社グループの「検査補修サービス」に対する需要が拡大しており、受注件数も堅調に推移しております。当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の検査補修サービス受注件数は3.5千件、平均単価は20千円となりました。

「電子マネー発行サービス」では、100%子会社であるリビングポイント株式会社が発行する「おうちポイント」の発行契約数が順調に推移したことにより、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)における新規発行高は101百万ポイント、当第3四半期連結会計期間末時点での未使用残高は1,060百万ポイントとなっております。

この結果、売上高は831,321千円(前年同期比18.6%増)、セグメント損失6,393千円(前年同期はセグメント利益10,516千円)となりました。

（K P I 推移）

（単位：千円、千件）

		2018年6月期				2019年6月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
保証 サービス	新規獲得	保証契約金額	304,185	331,146	419,533	424,908	324,158	397,050	438,436
		契約件数	14.7	14.2	9.1	9.0	6.8	9.0	8.8
		契約単価	20.8	23.3	46.0	47.3	47.5	44.2	50.0
		契約機器数	80.5	69.9	93.0	92.4	69.5	79.2	86.4
	期末保有	保証契約残高	2,883,689	3,058,662	3,324,439	3,566,952	3,724,919	3,924,689	4,170,455
		契約件数	132.0	141.2	147.0	150.0	155.0	161.7	168.3
		契約単価	21.9	21.7	22.6	23.8	24.0	24.3	24.8
		契約機器数	889.4	931.1	983.7	1,016.8	1,055.0	1,104.4	1,156.2
検査補修 サービス	売上高	67,369	71,735	66,792	82,090	71,101	67,227	69,929	
	受注件数	3.1	3.0	3.4	3.2	2.9	3.1	3.5	
	受注単価	21.7	23.8	19.7	25.3	24.5	21.5	20.0	
おうち ポイント	発行ポイント数（千P）	66,172	65,068	84,345	111,782	78,459	91,719	101,155	
	未使用残高（千P）	661,451	713,770	776,884	860,262	918,968	985,358	1,060,717	

## ②BPO事業

コールセンター受付、保証料の集金、保証書の発行、検査の手配並びに損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、受注は堅調に推移しました。また、カー用品販売の大手企業から受注した車検保証、各種のサービス提供事業者（業種問わず）のサービス付帯型家電保証といった新規分野への事業展開も推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は269,675千円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は122,546千円（同22.6%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて953,157千円増加し6,095,903千円となりました。これは主に、現金及び預金が536,155千円減少した一方、BPO事業において保険料の立替払いを行ったことにより立替金が142,478千円、第1四半期連結会計期間において購入した投資不動産（3物件）が681,269千円、住宅設備保証に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険会社に対する支払保険料等のうち1年以内に費用化される予定の前払費用が14,034千円、1年を超える期間に対応する長期前払費用が187,850千円、関東財務局へ電子マネー供託金差入を行ったことにより差入保証金が142,000千円それぞれ増加したことによるものです。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて843,860千円増加し5,664,517千円となりました。これは主に住宅設備の延長保証を行うため一括で受領した保証料のうち1年以内に収益化される予定の前受収益が126,465千円、1年を超える期間に対応する長期前受収益が477,036千円、「電子マネー発行サービス」の運営に伴う発行ポイントのうち有効期限が1年を超える未使用残高等の長期預り金が256,795千円それぞれ増加したことによるものです。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ109,296千円増加し431,385千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が98,198千円計上されたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの経営環境及びキャッシュ・フローの状況を勘案しました結果、2018年8月14日に公表しました期末の配当予想を修正しております。詳細は本日公表しました「2019年6月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2019年6月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,350,668	1,814,513
売掛金	41,410	57,377
有価証券	124,636	223,285
金銭の信託	125,472	133,833
前払費用	163,866	177,900
立替金	308,458	450,937
その他	18,428	30,984
流動資産合計	3,132,942	2,888,832
固定資産		
有形固定資産	22,471	23,187
無形固定資産	26,505	39,354
投資その他の資産		
投資有価証券	381,459	451,221
差入保証金	501,000	643,000
長期前払費用	988,725	1,176,576
投資不動産(純額)	—	681,269
その他	89,640	192,461
投資その他の資産合計	1,960,826	3,144,528
固定資産合計	2,009,803	3,207,070
資産合計	5,142,745	6,095,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,724	54,465
未払法人税等	35,245	31,755
前受収益	600,207	726,673
賞与引当金	26,000	12,000
その他	191,945	182,135
流動負債合計	901,122	1,007,029
固定負債		
長期前受収益	2,966,745	3,443,782
長期預り金	942,794	1,199,589
ポイント引当金	8,993	9,483
その他	1,000	4,631
固定負債合計	3,919,534	4,657,488
負債合計	4,820,656	5,664,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,786	205,556
資本剰余金	177,786	180,556
利益剰余金	△47,219	50,978
株主資本合計	333,353	437,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,264	△5,705
その他の包括利益累計額合計	△11,264	△5,705
純資産合計	322,088	431,385
負債純資産合計	5,142,745	6,095,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	911,388	1,100,997
売上原価	343,047	428,660
売上総利益	568,341	672,336
販売費及び一般管理費	457,859	556,183
営業利益	110,481	116,152
営業外収益		
受取利息	6,078	4,452
受取配当金	187	2,530
有価証券売却益	287	5,277
投資不動産賃貸料	—	23,122
その他	92	2,656
営業外収益合計	6,645	38,038
営業外費用		
株式公開費用	11,008	—
投資不動産賃貸費用	—	9,776
その他	—	518
営業外費用合計	11,008	10,295
経常利益	106,118	143,895
特別損失		
保険解約損	1,972	—
固定資産除却損	—	1,294
特別損失合計	1,972	1,294
税金等調整前四半期純利益	104,146	142,600
法人税等	23,594	44,402
四半期純利益	80,551	98,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,551	98,198

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	80,551	98,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,119	5,558
その他の包括利益合計	2,119	5,558
四半期包括利益	82,671	103,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,671	103,756



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	おうちのトータルメンテナンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	700,819	210,569	911,388	—	911,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	700,819	210,569	911,388	—	911,388
セグメント利益	10,516	99,965	110,481	—	110,481

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	おうちのトータルメンテナンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	831,321	269,675	1,100,997	—	1,100,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	831,321	269,675	1,100,997	—	1,100,997
セグメント利益又は損失(△)	△6,393	122,546	116,152	—	116,152

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。